

農地信託制度を活用した高齢化農村の医療福祉サービス体系整備に関する研究

その1, 研究の目的と方法

○正会員 宮脇 浩一*2 同 友清 貴和*1
同 永田 太基*2 同 米盛 和之*2

【研究の目的】

近年、高齢化社会の進展に伴い、高齢者向けの、医療・福祉の施設やサービスに対する要求が、多様化している。大都市では多様な要求に応じた様々な施設やサービスが供給されている。

しかし、高齢化と過疎化の進んだ農村地域では、要求の集積が期待できないことから、医療・福祉の施設やサービスの欠損が以前から問題となっている。

また、高齢化と過疎化の進んだ農村地域では、要介護人老の独居や老夫婦世帯の増加や高齢農業経営者の耕作放棄による荒廃農地面積の増大、農業後継者の不在など、農業経営面においても問題が生じている。

本研究は、後継者が不在で営農継続の不可能な農家に対し、耕作放棄による農地の荒廃も未然に防ぐため農地信託制度を導入し、それにより得た資金によって高齢者の医療・福祉の施設やサービスを充実させるための方策と効果を明らかにすることを目的としている。

具体的には、多くの過疎地を抱え、農家人口の高齢比率の高い鹿児島県をケーススタディとして、1 農地信託制度または他の制度との組み合わせによる高齢者医療・福祉費用の捻出手法と経済性・実現性の検討、および農地改廃に対する歯止め効果と農地基盤整備促進に対する有効性 2 高齢者に対する施設サービス・在宅サービスの内容、サービス網の構築、サービスの中核となる施設の配置計画、を検討しそれぞれに適切な提言を行おうとする研究である。

現在、効率のよい農業生産を目的とした、農業構造改善事業が盛んに行われている。これにより農業構造は、今までの小規模経営農業から、より経営耕地規模の大きな農業へと移行している。この様な状況の中でも、後継者不在のため、耕作放棄が予測される農地がたくさん見られる。

このため耕作放棄が予想される農地を信託することにより、有効利用をはかり、かつ信託の収益をあげ、

この財源をもとに医療・福祉サービスの経済的基盤を構築すれば、高齢化農村では一石二鳥の効果が期待できる。

現在、土地信託と高齢者向け医療・福祉サービスをリンクさせ成功した例として、世田谷区の「太子堂方式」があるが、これは都市の高地価と高需要に支えられている。高地価と高需要は都市における土地信託制度を成功させている重要なポイントであり、現在行われている土地信託の大半は、このような「都市開発型」だと言える。

しかし農村地域では、地価が安いので信託のみでは、医療・福祉に必要な財源を確保することは不可能と考える。

ところが、1 既存の医療・福祉政策費、2 農地荒廃を未然に防ぐことにより節約できる基盤整備又は圃場整備費、3 農地信託によって得られる収益の3者を合せて利用することにより、高齢者への医療・福祉サービス財源を確保すれば、行政の経済バランスは保たれることになるだろう。

本研究の要である、農村における土地信託では以下の例が考えられる。

まず営農の継続が不可能な農地を一括集約して、一定の機関に信託する。受託者はこの土地を、地域の特性により農地として貸付けるか、非農地として貸付けるか分類する。農地として分類された土地は、大規模経営農家に貸付けられるため、耕地面積がさらに拡大し、より大きな収益を上げることになる。この収益の一部を受託者へ農地貸付料として支払う。非農地と分類された土地は、宅地として貸付けされたり、公共の土地としての活用が考えられる。この場合も土地の使用料の一部を受託者へ支払う。受託者はこのようにして得た収益を、高齢者向けの医療・福祉費として、地域ケア事業の資金とする。受託者は、地域ケア事業を行うという性格上、中立的な機関が望ましい(図-1)

A study on the relation between trust land fee and service fee

6059

with medical and welfare for the aged in rural community

Part 1

MIYAWAKI kouichi et al

【研究の方法】

本研究は高齢化農村の住民の医療・福祉の施設やサービスに対する要望、老後に対する意識、営農状況、老齢化度合、農業衰退度合、基盤整備状況等を調査し、その結果をクロスさせて、典型例を導き出す。それを基に経済収支に関してモデル計算を行い、最終的にモデル化を行う。

調査対象地区の選定をするために鹿児島県下の各市町村を類型化し、各類型ごとに典型的市町村を抽出し、調査を行う。類型化の指標を次に示した。

- 1 地理的指標として都市型、都市近郊型、平地町村型、山間農村型、離島型
- 2 老齢化指標として高齢人口率、高齢夫婦世帯率、独居老人世帯率、在宅寝たきり老人率
- 3 農業衰退指標として農家人口率、高齢農家人口率、農地面積率、農地改廃率

住民の医療・福祉の施設やサービスに対する要望、老後に対する意識等を知るために、福岡県筑後地方、

鹿児島市、国分市でアンケートを行った。以上の地域を調査の対象としたのは、本来の研究対象地域である鹿児島県下の高齢化農村地域では、要望が顕在化することが難しいと考えたからである。結果をその2において住民の要望するサービスの内容について、その3において住民の経済的意識について分析を行った。

また、行政の基盤整備の状況、高齢者対策、医療・福祉対策等と農村住民の営農状況、医療・福祉サービスへの要望等を知るために、現地においてヒアリング調査を行う。

本報告及び以下2報の研究は文部省科学研究費助成金（一般C 課題番号62550437）の助成を受けた。

参考文献

沢井邦雄；「高齢化農山村地域の医療福祉サービス体系整備に関する研究」—鹿児島大学工学部卒業論文 1986—12

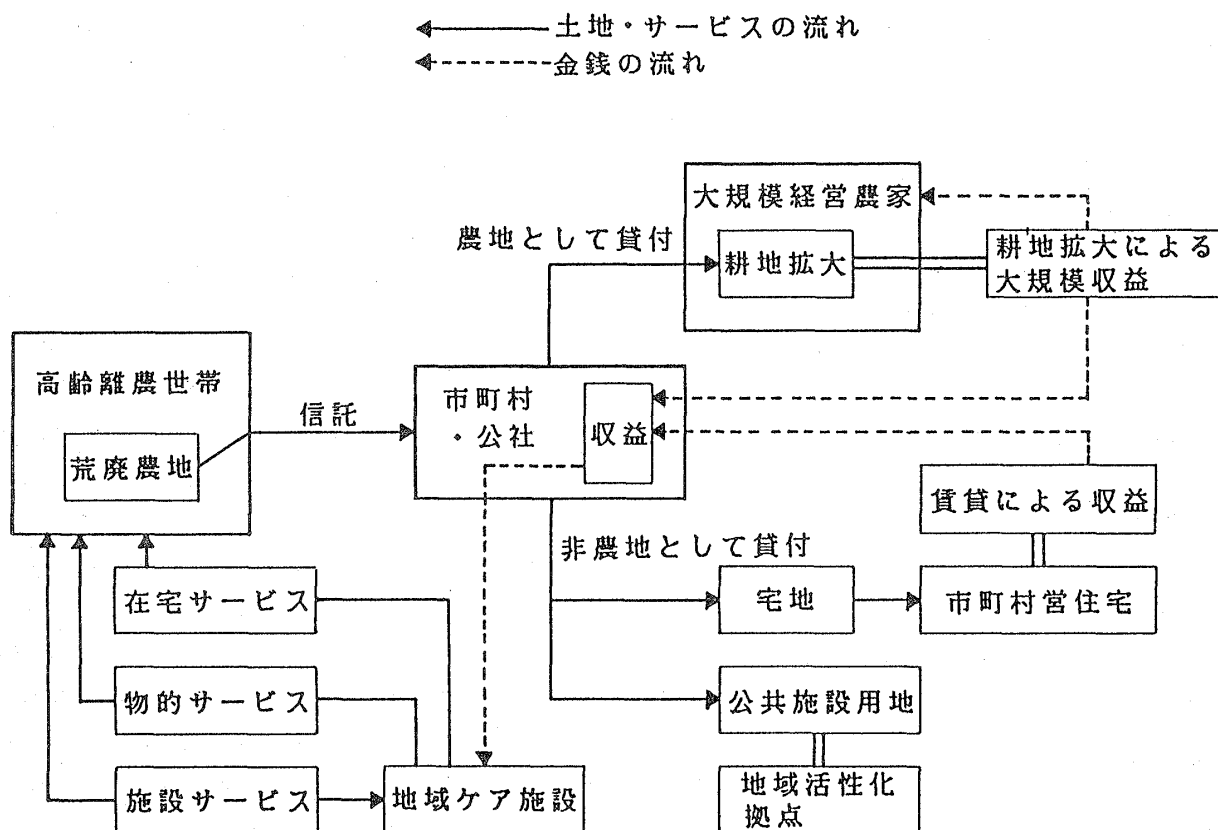


図-1 農地信託の適用方法

*1 鹿児島大学助教授 工学博士 *2 同大学大学院